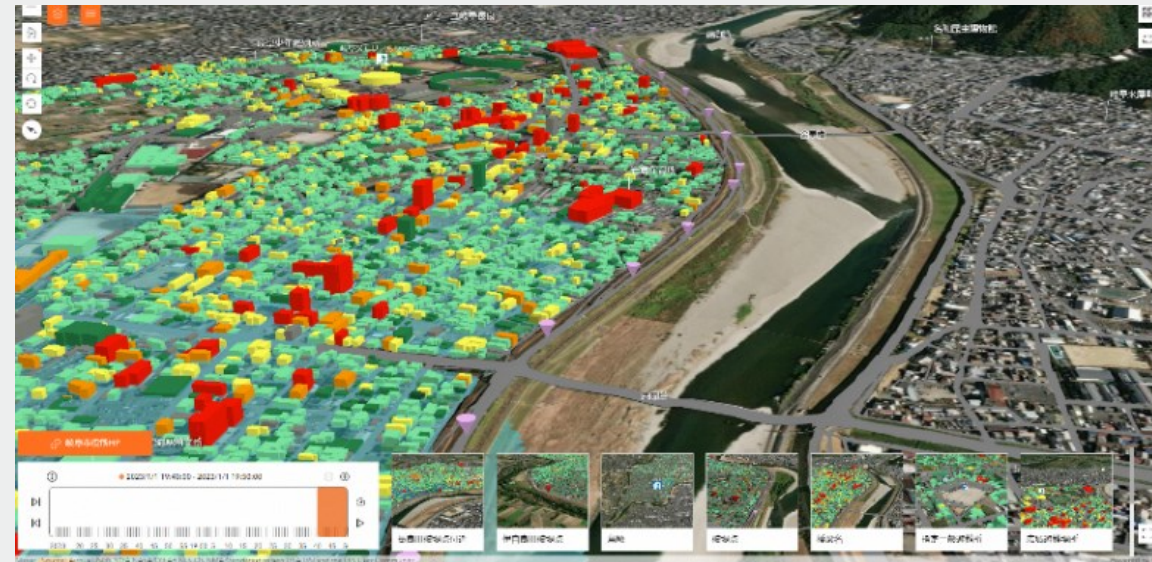




都市空間情報デジタル基盤構築支援事業の概要



全国の地方公共団体における3D都市モデルの整備・活用・オープンデータ化を推進するための補助制度（令和4年度創設）

補助対象及び補助要件

補助対象事業

- (1) 3D都市モデルの整備に関する事業
- (2) 3D都市モデルの活用に関する事業
- (3) 3D都市モデルの整備・活用・オープンデータ化推進事業

補助対象団体

都道府県、市区町村等の地方公共団体

◆ 通常タイプ

補助率 1/2（上限なし）

補助要件

- ✓ ユースケースがあること
※原則、単年度で3D都市モデルの整備とユースケース開発を行うこととしている
- ✓ 国が定める標準仕様書及び標準作業手順書に基づく国際標準規格であるCityGML形式でデータを作成すること
- ✓ 整備した3D都市モデルをG空間情報センター等にてオープンデータ化すること
- ✓ 整備した3D都市モデルを維持管理・更新すること

◆ 早期実装タイプ

補助率 10/10（上限1,000万円までの定額補助）

※1,000万円を超える事業費は地方負担となる

補助要件

- ✓ 通常タイプの要件を満たすこと
- ✓ 事業計画の初年度の事業に限る
※以降は通常タイプでの採択となる
- ✓ 早期に課題解決や新たな価値創造が図られること（当該年度の事業において3D都市モデルの活用を達成すること）

3D都市モデル整備・活用に係る補助対象①

(1) 3D都市モデルの整備に関する事業

3D都市モデルの整備又は更新に要する費用

補助対象

- ✓ 3D都市モデルを整備するための都市計画基本図、都市計画基礎調査等のデータ収集・整理に要する費用
- ✓ モデル立ち上げに要する費用
- ✓ 作成データを可視化するためのシステム導入・改修に要する費用
- ✓ オープンデータ化に要する費用
- ✓ その他調査経費 等

(補足)

- ・都市計画区域の有無は関係ない
- ・市街化区域など部分的な3D都市モデルの整備も可能



3D都市モデル整備・活用に係る補助対象②

(2) 3D都市モデルの活用に関する事業

地方公共団体における課題解決又は新たな価値創造に資する3D都市モデルの活用に必要な費用

補助対象

- ✓ ユースケース開発に必要なデータ収集・3Dデータ作成に必要な費用
- ✓ データを活用した分析・シミュレーション・アプリ開発等に必要な費用
- ✓ 作成・分析したデータの政策活用（庁内活用も含む）に必要な費用
- ✓ 住民説明等に必要な費用
- ✓ その他調査経費 等



- ◆ 浸水シミュレーション
- ◆ 浸水災害リスク情報の可視化
- ◆ 住民説明用の動画作成
⇒ 防災施策への反映



- ◆ 再開発、連立化等の可視化
- ◆ 都市構造・交通状況の可視化
- ◆ 交通シミュレーション
⇒ まちづくり施策への反映

3D都市モデル整備・活用に係る補助対象③

(3) 3D都市モデルの整備・活用・オープンデータ化推進事業

地方公共団体において整備・活用・オープンデータ化を推進するために要する費用

補助対象

- ✓ 3D都市モデルを活用したシミュレーションを実施するために必要なパソコン等の購入に要する費用
- ✓ 3D都市モデルの整備・活用を推進するためのアイデアソン・ハッカソン等地域イベントの開催に要する費用
- ✓ その他調査経費 等

地方公共団体における活用事例（ユースケース事例）

カテゴリー	主な活用目的・活用事業
防災・防犯	災害リスク・避難路の可視化および災害発生時の被災状況の共有
	交通事故リスクの可視化
	通学路交通安全プログラムの高度化事業
	ハザードマップの3D化
	災害リスクの可視化、防災教育活用事業
	土砂災害リスク対応策の構築
	時系列浸水シミュレーションデータ・土石流シミュレーションの作成
	事前復興準備への活用事業
	延焼シミュレーション
環境・エネルギー	市街地エリアにおける風・温熱環境シミュレーション
	太陽光発電パネル設置ポテンシャルシミュレーション
	業務ビルにおけるCO2削減シミュレーション
地域活性化・観光	3D都市モデルを活用した賑わい創出
	カーレースアプリ作成によるシティプロモーション業務
	XRプラットフォームを軸としたエコシステムの構築

カテゴリー	主な活用目的・活用事業
都市計画・まちづくり	ランドマーク等からの眺望の可視化シミュレーション
	駅前再整備ビジョンの可視化事業
	まちづくり関連施策検討事業
	人流情報活用事業
	3D都市モデル×3Dビューワによる街の可視化事業
	景観まちづくりDX
	公共施設ゾーン再整備検討事業
	都市計画情報可視化事業
	施設管理の可視化事業
	地区開発シミュレーションを活用したまちづくり都市計画立案への活用
	交通解析利活用事業
	景観保存・整備事業
その他	3D都市モデルを活用した盛土等現地調査管理の効率化
	ドローンロボットトラクターの運行履歴の可視化による運行計画作成検討
	3Dモデルを活用した医療MaaS

※過去の活用事例は、事例集として国土交通省HPで公開しています。

● [令和4年度版](#)

● [令和5年度版](#)

都市空間情報デジタル基盤構築支援事業 実施スケジュール

項目		1Q			2Q			3Q			4Q		
		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
1	各団体 実施計画書の作成	実施計画書作成		ヒアリング、適宜資料修正									
2	データ整備			データ整備完了（10-11月）									
						データ中間検査（8-9月）★			データ納品（12月まで）★				
3	ユースケース開発					ユースケース開発完了（12月まで）							
4	オープンデータ化				データ譲渡手続きの準備						G空間情報センターへの掲載（2月まで）		
5	成果取りまとめ								ドキュメント作成完了（3月）				

次年度事業実施に向けた補助要望スケジュール（予定）

◆ 採択は企画熟度に応じて検討しますので、早い段階でエントリー・ご相談ください。

4～5月頃	3D都市モデル操作体験会
6月頃	概算要望調査① 補助事業全国説明会
7月～8月頃	同提出団体等へのヒアリング、企画支援
9月頃	概算要望調査②
10月～12月頃	同提出団体へのヒアリング、企画支援
12月～1月	<u>本要望調査</u>
3月末頃	内示示達

※実施時期等につきましては、変更の可能性がございます。

3D都市モデルの整備都市リスト（R6年度末約250都市）

※赤字は令和6年度新規整備予定都市

北海道	加須市	昭島市	相模原市	伊東市	豊田市	太地町	福岡市
札幌市	春日部市	調布市	横須賀市	島田市	安城市	鳥取県	大牟田市
室蘭市	越谷市	町田市	鎌倉市	富士市	日進市	鳥取市	久留米市
更別村	蕨市	小金井市	厚木市	磐田市	三重県	米子市	飯塚市
青森県	戸田市	小平市	箱根町	焼津市	四日市市	境港市	宗像市
むつ市	志木市	日野市	新潟県	掛川市	伊勢市	日吉津村	古賀市
岩手県	新座市	東村山市	新潟市	藤枝市	熊野市	島根県	うきは市
盛岡市	久喜市	国分寺市	長岡市	御殿場市	滋賀県	松江市	筑前町
宮古市	八潮市	国立市	加茂市	袋井市	長浜市	益田市	佐賀県
宮城県	富士見市	福生市	上越市	下田市	京都市	隠岐の島町	鳥栖市
仙台市	三郷市	狛江市	富山県	裾野市	岡山市	岡山市	武雄市
秋田県	蓮田市	東大和市	高岡市	湖西市	倉敷市	倉敷市	小城市
大館市	吉川市	清瀬市	石川県	伊豆市	備前市	広島県	大町町
福島県	幸手市	東久留米市	金沢市	御前崎市	大分県	広島市	江北町
福島市	鶴ヶ島市	武蔵村山市	加賀市	菊川市	大分市	呉市	白石町
郡山市	伊奈町	多摩市	山梨県	伊豆の国市	堺市	竹原市	長崎県
いわき市	白岡市	稲城市	甲府市	牧之原市	豊中市	福山市	佐世保市
白河市	三芳町	羽村市	長野県	東伊豆町	池田市	府中市	松浦市
相馬市	毛呂山町	あきる野市	松本市	河津町	高槻市	三次市	波佐見町
南相馬市	宮代町	西東京市	岡谷市	南伊豆町	河内長野市	海田町	熊本県
茨城県	杉戸町	瑞穂町	諏訪市	松崎町	和泉市	山口県	熊本市
つくば市	松伏町	日の出町	伊那市	西伊豆町	柏原市	周南市	荒尾市
鉾田市	千葉県	檜原村	茅野市	函南町	羽曳野市	徳島県	玉名市
境町	千葉市	奥多摩町	佐久市	清水町	摂津市	徳島市	益城町
栃木県	木更津市	大島町	安曇野市	長泉町	東大阪市	香川県	大分県
宇都宮市	茂原市	利島村	岐阜県	小山町	忠岡町	高松市	日田市
群馬県	柏市	新島村	岐阜市	吉田町	姫路市	さぬき市	臼杵市
前橋市	八千代市	神津島村	大垣市	川根本町	加古川市	愛媛県	宮崎県
桐生市	東京都	三宅村	美濃加茂市	森町	三木市	松山市	延岡市
館林市	特別区（23区）	御蔵島村	静岡県	愛知県	朝来市	東温市	鹿児島県
埼玉県	八王子市	八丈町	静岡市	名古屋市	たつの市	いの町	南さつま市
さいたま市	立川市	青ヶ島村	浜松市	岡崎市	奈良県	福岡県	沖縄県
熊谷市	武蔵野市	小笠原村	沼津市	豊橋市	奈良市	北九州市	那覇市
川口市	三鷹市	神奈川県	熱海市	春日井市	和歌山県		
所沢市	青梅市	横浜市	三島市	豊川市	和歌山市		
鴻巣市	府中市	川崎市	富士宮市	津島市	田辺市		
					すさみ町		

都市空間情報デジタル基盤構築支援事業 問合せ先

ご不明な点がございましたら、下記担当者宛ご連絡ください。

- ◆ 支援事務局（受託事業者）
株式会社三菱総合研究所
検討団体支援チーム 三宅、坂井
E-mail : plateau_support@mri.co.jp
TEL : 03-6858-3697

- ◆ 国土交通省 都市局 国際・デジタル政策課 デジタル情報活用推進室
担当 村山、蒲谷、野田
E-mail : murayama-h82ac@mlit.go.jp
 kabaya-t22w@mlit.go.jp
 noda-t2v4@mlit.go.jp
TEL : 03-5253-8422